

平成28年度 建設経済常任委員会 行政視察報告書

1 調査期間

平成28年 11月 9日（水）～ 11月 11日（金）

2 視察都市及び視察事項

期日	視察都市	視察事項
11月 9日（水）	長崎県長崎市	まちぶらプロジェクトについて
11月10日（木）	福岡県北九州市	ロボットに関する取り組みについて
11月11日（金）	福岡県福岡市	福岡 観光・集客戦略について

3 視察者

吉田 淳基（委員長） ・ 友田 宗也（副委員長）

柳沢 潤次 ・ 北橋 節男 ・ 大矢 徹 ・ 浜元 輝喜

西 智 ・ 加藤 一 ・ 塚本 昌紀

4 視察事項の概要

〔長崎市〕

①人口及び面積 435,014人 405.86km²

②平成28年度一般会計予算 216,969 千円

③視察事項（まちぶらプロジェクト）の事業概要

(1)目的・実施内容

長崎市では最大級の2つの大型商業施設が閉店し、中心市街地内における商店街などを取り巻く環境が変化し、これに加えて近隣自治体への大型店やロードサイド店舗の進出などの環境変化もあいまって、人口減少や少子高齢化が急速に進むなどの社会情勢が変化する中、中心市街地における活力の低下や賑わいの衰退が深刻化している現状に対応すべく、長崎市中心市街地活性化基本計画5カ年（平成27年4月～平成32年3月）を策定。

中心市街地活性化に向けた方針と目標として「長崎特有の歴史と文化を活かした、魅力と活力のあるまちづくり」をテーマに「集客拠点間の回遊による賑わい創出」「魅力と活力のある商業環境の形成」「歴史と文化による個性あるまちづくりの推進」の3つの方針で中心市街地が抱える課題に取り組んでいる。

まちぶらプロジェクトは中心市街地活性化基本計画の取組みの1つとして実施されている。

(長崎市議会での視察の様子)



(2)計画

▷計画期間

長崎駅整備完了予定期間である10年後を捉え、平成25年度～平成34年度までの10年間を計画期間とし、1日あたりの歩行者通行量、小売業年間商品販売額、主要観光施設の年間入場者数の3つの目標値を設定している。

▷計画の構成と進め方

ア) エリアの魅力づくり

5つのエリアを設定。エリア毎のまちづくりの方向性を掲げ、各エリアが持つ特色を活かした魅力向上に資する取り組みが進められている。

- ①新大工エリア 「商店街・市場を中心としたふだん着のまち」
- ②中島川・寺町・丸山エリア 「和のたたずまいと賑わいの粋なまち」
- ③浜町・銅座エリア 「長崎文化を体感し、発信する賑わいのまち」
- ④館内・新地エリア 「中国文化に触れ、食を楽しむまち」
- ⑤東山手・南山手エリア 「異国情緒あふれる国際交流のまち」

イ) 軸づくり

「まちなかへ」の誘導を図るため、「まちなか」を基軸として各エリアの回

遊性を高めるための環境整備が行われている。（道路整備、電柱地中化、まちなか公共空間修景事業、商店街誘客事業、新規開業者向け融資制度、まちなかトイレ整備、無線LAN整備など）

ウ) 地域力によるまちづくり

産学官民関係のもとで市民主体の取り組みが行われ、イベント等の実施及び地域力の醸成が図られている。（まちかどトイレ、まちぶら応援団、地域連携イベント、まちぶらカレンダー作成、まちぶらプロジェクト認定事業、花のあるまちづくりなど）

（まちぶらプロジェクト事業の現地視察の様子）



(3) 所感

長崎市では、1年を通じて長崎市独自のイベントが多く開催され、「長崎さるく」に見られるように、街歩き型観光の先進自治体として有名である。市内観光地には年間を通じて多く誘客が図られており、最近は特に外国人観光客も増加していることから、インバウンド対応を意識した観光都市の魅力向上を行っている。しかし、一方では中心市街地における歩行者通行量は減少傾向にあるという。こうした状況を改善すべく、観光客を中心市街地に呼び込み地域経済の活性を促す施策が実施されており、様々な事業が官民一体となって行われている。

藤沢市は観光地としての江の島を有し、国内外から多くの観光客が来訪して

いる。また、夏には湘南海岸などに多くの海水浴客が訪れ、湘南としての認知度を国内外で確立している。しかし、こうした観光客を江の島・海以外の市内の地域及び商店街へ回遊させ、観光消費額の増加を図り、強いては滞在型観光に繋げることが課題としてあげられている。

さらには、大型ショッピングモールの進出による地域商店街への影響、藤沢宿の取り組み等、市民力を活かしながら、地域の魅力を顕在化及び向上を図り、回遊性向上に繋げる取り組みについても、始まったばかりである。

今回、視察を通じてまちなかの1つのエリアの街歩きをさせていただいたが、長崎市のように地域活性化基本計画を策定した上で、目標数値をしっかりと定めた取り組みは実効性が高く、藤沢市にとっても多いに参考になると言える。

(北九州市)

①人口及び面積 956,561人 491.95km²

②平成28年度一般会計予算 551,454,000 千円

③視察事項（ロボット関連事業）の事業概要

(1) 目的・実施内容

北九州市は平成28年1月に国家戦略特区（地方創生特区第2弾）に指定された。これを受け、ロボット関連では介護ロボット等を活用した「先進的介護」の実証実装の認定がされている。こうしたことから、産学官民の連係のもとでロボット関連産業の集積と開発、実証拠点化を進めるべく、ロボット産業振興に向けた3つの戦略「ロボット産業を支える産業人材の育成」「研究開発・実証」「導入加速化・市場拡大」により計画が進められている。

(2) ロボット開発・普及の推進

▷介護ロボット

ロボット新戦略（H28年1月）の中で介護分野を重点分野に位置付け、2020年にあるべき姿を目標設定。介護人材不足への対応策について検討を行っている。推進体制として、市長を本部長とする庁内組織である北九州市国家戦略特区推進本部と、北九州市まち・ひと・しごと推進協議会（市内の産学官金労言及び住民代表）、アドバイザリーボード（産業界、大学、研究機関等の有識者で構成）が連係をしながら、事業ごとの官民によるプロジェクトチームが設置されている。PTは「先進的介護・高齢者活躍（介護ロボットPT・シニアハローワークPT）」、「創業・雇用創出（人材移動PT）」、「国内外の

交流・インバウンド（民泊PT・歴史的建築物PT・エリアマネジメントPT）」があり、各PTにおいてテクノロジー（ICT、ロボット）の活用検討が行われている。また、企業大学で構成されるコンソーシアムにより介護現場の効率化、介護従事者の負担軽減に資するロボットの施設実証試験に関し、新たなロボット開発と事業化に向けて必要な技術開発に取り組んでいる。なお、実証施設においては北九州市と5年間のパートナー協定を結び、先進的介護の実証実装が行われている。これら実証を的確に進めるために、医療福祉、人間工学、ロボットなどの専門家から構成されるワーキンググループが設置され、構成員から専門的な意見を聴取、新たなロボット開発に繋げている。

▷産業ロボット

製造業におけるエネルギーや原材料コスト上昇、海外との熾烈な競争、ものづくり現場における人材不足、熟練技術者の退職、生産年齢人口の減少などの様々な課題を解決するためには、生産性向上による競争力強化が不可欠であり、特に、事業所の大半を占め、かつ、単独での取り組みが困難な中小企業への支援が必要という観点から、産業用ロボットの導入を切り口にした支援を開始。ロボット導入時の補助金（市内中小企業に対し1/2以内上限500万円/件）の創設、産業用ロボット導入支援センター（FAIS）における、ロボット専門家による相談・診断、周辺機器開発、産業用ロボットの導入など、総合的な改善活動を支援し、中小企業のものづくり強化と生産性向上が図られている。

▷インフラ点検ロボット

社会課題として高度成長期に整備された公共インフラの老朽化が深刻になっていることからインフラ長寿命化に向け、定期メンテナンス強化が必要になっている。また、少子高齢化による生産年齢人口の減少の加速化が点検技術者不足によるメンテナンス体制の不安に繋がる傾向がある。これらを解決する手段として、ロボット・IoTを活用した点検作業の効率化を目的に特区提案としてロボットを使った点検方法のルール化を提案。現在、実証フィールドとして市内6カ所で実証実験が行われている。北九州市では、フィールドを活かした開発プロジェクトの誘致、開発課題について企業と研究機関とのマッチング等の支援も行っている。

(北九州市議会の視察の様子)



(3) 所感

北九州市の介護ロボットの取り組みは有名であるが、産業ロボットの開発・普及についても中小企業に対する包括的且つきめ細かな支援体制が構築されている。ロボット関連事業と一言で言い表した場合、単純に経済産業分野と思いがちである。現に藤沢市においてもロボット関連事業を進める部署は産業労働課が担っている。しかし、ロボットは福祉を始め、様々な分野での活用が期待できるものであり、北九州市のように、事業ごとの官民によるプロジェクトチームによるロボット活用検討や、産学官民の連携のもとでのロボット関連産業の集積と開発を行える環境を構築し、全市的な体制でロボット活用の推進を図っていることは、大いに参考になると言える。

さがみロボット産業特区に指定されている藤沢市では「ロボキュン藤沢プロジェクト」を策定し、ロボット関連企業誘致や普及・啓発・人材育成を推進している。

北九州市のロボット推進の取り組みを進める目的は、藤沢市と同様と言えるが、本市に比べ、更にきめ細かい支援・推進体制を構築しており、この点に

において非常に参考になった。

また、北九州市の産業ロボット推進については、中小企業にロボットを導入することを目的にすることなく、中小企業における生産性向上・ものづくり強化による経済効果を目的としていることから、単なる企業誘致や導入支援だけで終わるのではなく、中小企業がロボットを導入した後（ロボットに係る人材育成と企業マッチングに比重を置いた支援体制を構築している点）を重視していることは評価すべき視点であると言える。

この点においても藤沢市として参考にすべきと考える。

〔福岡市〕

①人口及び面積 1,543,921人 343.39km²

②平成28年度一般会計予算 784,538,000 千円

③視察事項（福岡 観光・集客戦略）の事業概要

(1) 目的・実施内容

福岡市では従業者ベースで第三次産業が9割を占めており、福岡市を訪れる人を増やすことが、経済の活性化につながることから、観光・集客増加を目的に、市民や企業、福岡都市圏や九州などの関係機関と連携し、「世界No.1のおもてなし都市・福岡」の実現を目指して平成25年3月に福岡 観光・集客戦略が策定された。この基本計画をもとに、①誘客 ②MICE振興 ③魅力づくり ④観光の産業化の4つの力点により、課題に取り組んでいる。

(2) 計画

▷誘客

目標値を外国人誘客250万人、外航クルーズ客船寄港回数250回とし、ターゲットを絞ったプロモーションとクルーズ客船誘致拡大、多様な魅力の知名度向上、イメージアップ「国際観光都市福岡」のブランド化を行っている。その結果、外航クルーズ客船寄港回数の目標値を達成、入込観光客数も前年度比4.1%増となっている。

▷MICE振興

国際会議開催・参加者250回12万人、国際会議世界ランキングベスト50位、MICE消費1000億円増を目標値に設定。国際的MICEの積極的な誘致活動、官民一体の受入体制強化、市民参加によるおもてなし、関係者と連携したユニークベニューの拡充、MICE都市としての機能強化（コンベンションゾーンへの

アクセス改善、新たな展示場の整備検討、ホテル誘致）が行われている。その結果、国際コンベンション開催件数が7年連続2位、また、今年度はライオンズクラブ国際大会開催（約3万8千人）等があった。

▷魅力づくり

目標を歴史・文化・都市・海・食の魅力を活かした観光魅力づくりとし、「軍師官兵衛」歴史・文化回遊プロジェクトによる土産品開発、メニュー開発、歴史回遊コース開発が行われている。また、九州の食材による福岡グルメを福岡ブランドとして国内外へ発信。グルメイベントの開催等が行われている。

▷観光の産業化

日帰り客を宿泊客へ。観光客の消費単価UPを目標に、世界No. 1のおもてなしで訪れた方に感動を与えるための事業（福岡検定の実施、観光ボランティア活動の活性化、多言語対応の充実、Wi-Fi環境の充実など）、都心部回遊ネットワークの充実と機能強化、また、ホテルの稼働率が8割になっていることからホテル誘致活動にも取り組んでいる。（日帰り客の観光消費額2000円UP、宿泊客の観光消費額4000円UPを目標と設定）

（福岡市議会での視察の様子）



(3) 所感

福岡市は政令市人口増加率1位、市税収入政令市1位、インバウンド需要208万人、クルーズ船寄港回数全国1位、国際会議件数全国2位という、日本トップクラスの観光ポテンシャルを持つ自治体である。空港や客船の寄港といった恵まれた環境に甘んじることなく、インバウンドや観光MICEの誘致活動など環境消費額を増やすための積極的な施策展開が見られ、「攻めの行政」を行っているところに都市としての強さを感じる。実は、福岡市の入込観光客数は藤沢市と同規模である。当然ながら宿泊客数には圧倒的な違いはあるものの、日帰り観光客の消費単価UPの取り組みと、国内外の観光客に対するおもてなしをはじめとする環境整備、誘致活動等に見られる積極性は藤沢市にとっても参考にすべきものだと言える。また、藤沢市はコンベンション機能が足りず、また宿泊施設も足りていない状況であることから、これまで観光MICEの観点は持っていなかったが、現在、藤沢市においてもホテル誘致及びコンベンション機能強化の取り組みが行われていることから、今後は観光MICEの観点も視野に入れた施策展開を図ることが重要だと言える。藤沢市は今後は市税収入の増加は見込めないことが想定されていることから、観光消費額をいかにして増加させるかは極めて重要であり、その点においても福岡市の観光施策は多いに参考となった。

(福岡市議会議場の視察)

